

(6) 株主の持株率及び役員略歴

役職名	氏名(年齢)	持株率	前職	兼職
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
会社・銀行		株 %		
その他		株 %		
合計		株 %		

(7) 売上実績・見込

(単位：千円)

項目 \ 期	前期		今期見込		来期予想	
	～ 期		～ 期		～ 期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
海運部門						
海運以外						
合計		100%		100%		100%

主な荷主・オペレーター・受注先など

(8) 主要販売先一覧表（上位5先）

事業者名

	販 売 先 名	本 社 所 在 地	月 商 又 は 年 商	回 収 条 件	製 品 又 は 商 品 名
1			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
2			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
3			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
4			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
5			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	

(9) 事業者所有不動産一覧表 (土地)

[土地]

事業者名

	所 在	①地 番	②地目	③地積	○	登記番号
1				m ²		
2				m ²		
3				m ²		
4				m ²		
5				m ²		
6				m ²		
7				m ²		
8				m ²		
9				m ²		
10				m ²		

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(注) 筆数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(10) 事業者所有不動産一覧表 (建物)

[建物]

事業者名

	所 在	家屋番号	①種類	②構造	③床面積	○	登記番号
1					m ²		
2					m ²		
3					m ²		
4					m ²		
5					m ²		
6					m ²		
7					m ²		
8					m ²		
9					m ²		
10					m ²		

(注) 棟数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。
 (記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

2. 設備計画の概要

(1) 契約内容等

発注契約金額（税込） _____ 千円
 契約年月日 _____ 年 月 日
 工事期間（起工～竣工） _____ 年 月 日～ _____ 年 月 日
 建造請負者名 _____
 支払方法及び時期 _____

	契約時	起工時	進水時	竣工時
(支払金額)	千円	千円	千円	千円
(支払年月日)	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

(2) 設備資金の使途明細（次の□の該当項目をチェック願います。（注3）をご参照下さい）

本船は、海事産業強化法に基づく 特定船舶である(認定日 年 月 日) 特定船舶ではない

船種及び仕様型状	隻数	所要金額	調 達 額
(船級) (航行区域) (総トン数) G/T (船舶の大きさ) L × B × D m (主機関出力) 主機関の使用燃料 _____ 製 型式 _____ P S × rpm 基 (航海速力) ノット (船質) 鋼 ・ 軽合金 ・ FRP ○貨物船の場合 (積荷) (載荷重量) トン (載荷容積) m ³ ○旅客船の場合 (旅客定員) 人 (貨物積載量) トラック 台 ・ 乗用車 台 ・ トン (就航航路)		千円	①日本財団融資期待額 (一般設備 共有船舶融資) : 内諾金融機関名 () 千円 ②日本財団融資期待額 (低・脱炭素船舶建造融資) : 内諾金融機関名 () 千円 機構分担額 (持分割合 %) 千円 金融機関借入金 () 千円 その他 () 千円
合 計		千円	千円

(注) 1. 所要資金額は、原則として消費税込みの金額をご記入下さい（千円未満切捨）。

融資期待額は10万円未満切捨として下さい。

2. 機構共有船の融資限度額は建造資金の80%以内で、鉄道・運輸機構の費用分担額を控除した金額です。

1 事業者1年度20億円以内で、同一船舶の共有船舶融資は1回限りです。

3. 新燃料船や海事産業強化法上の特定船舶の認定を受けた船舶は、低・脱炭素船舶建造資金として所要資金額の80%以内の無利息融資が受けられ、当該船舶が機構共有船の場合は両制度を同時に申し込むことができます。

5. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	決算年度		
	年度 (. ~ 期)	年度 (. ~ 期)	年度 (. ~ 期)
【売上高】			
売上高	_____	_____	_____
【売上原価】			
期首製品棚卸高	_____	_____	_____
当期製造原価	_____	_____	_____
期末製品棚卸高	_____	_____	_____
◎売上総利益（損失）	_____	_____	_____
【販売費及び一般管理費】			
◎営業利益（損失）	_____	_____	_____
【営業外収益】			
受取利息	_____	_____	_____
受取配当金	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
【営業外費用】			
支払利息及び割引料	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
◎経常利益（損失）	_____	_____	_____
【特別利益】			
前期損益修正益	_____	_____	_____
固定資産売却益	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
【特別損失】			
前期損益修正損	_____	_____	_____
固定資産売却損	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
◎税引前当期総利益（損失）	_____	_____	_____
◎法人税・住民税及び事業税	_____	_____	_____
◎法人税等調整額	_____	_____	_____
◎当期純利益（損失）	_____	_____	_____

(注) 1. 直近の決算書（製造原価及び販管費明細を含む）又は確定申告書（写）を添付して下さい。

2. 金額は太線上に記入して下さい。

6. 造船関係事業設備資金（機構船用）融資内諾通知書

設備資金（機構船用）融資内諾通知書

(一般の機構船 特定船舶の認定を受けた機構船) ※何れかチェック願います

当行は、日本財団（公益財団法人日本財団）定款第4条第1項第3号に掲げる貸付けの業務の方法に関する規程による造船関係事業設備資金(機構船用)の貸付けを受けたときは、融資先 に対し、下記金額を融資することを内諾いたしましたので、ご通知申し上げます。

記

一金

円也

年 月 日

公益財団法人 日本財団 御中

金融機関の

郵便番号

-

住所

名称

代表者氏名



- (注) 1. 本通知書の発行者名は、支店代表者でも構いません。
2. 本通知書は金融機関で記入して下さい。
3. 本通知書は、借入計画書を提出の際、必ず添付して下さい。

7. 企業、金融機関「全店取纏め部署」の連絡先

(1) 借入申込事業者の

郵便番号 -

所在地 _____
(ふりがな)

名称 _____
(ふりがな)

代表者 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

連絡担当者 担当部署 _____ 役職名 _____ 氏名 _____

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

メールアドレス _____

(2) 融資内諾金融機関の「全店取纏め部署」の

郵便番号 - 金融機関コード

所在地 _____
(ふりがな)

名称 _____
(ふりがな)

代表取締役・代表理事 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

全店取纏め部署 _____
(ふりがな)

全店取纏め担当者 _____

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

ご担当メールアドレス _____

- ※ 本用紙は、貸付金決定の通知のために使用しますので、1. については事業者で、2. については金融機関で洩れなく記入して下さい。
- ※ 金融機関については、事業者の取引店ではなく、必ず取纏め部署の、部署名、担当者名、住所、電話番号等を記入して下さい。

マスター 案件

融 資 申 込 票 (受 付 票)

設備資金 (船主)

受付番号 _____

太枠内に、可能な限り記入して下さい。右の該当をチェック願います。 一般の機構船 特定船舶

事業者名			
事業者コード	新規※2 NO.	資本金	千円
従業員数	人 (下請 人) 従業員数は、役員・下請を除く		
海運部門比率	% (直近の決算書による)		
所要資金額	(A) 千円	資金使途	・(特定) 船舶 ()
融資期待額	(B) 千円	期待率 (B) / (A)	%
金融機関名	銀行・信金・信組・商工中金		金融機関 コード
融資利率※1	%	最終期限※1	年 月 日

※1 融資利率、最終期限はお申し込み金融機関に必ずご確認ください。

海事産業強化法上の「特定船舶」建造の場合は、融資利率は0%、最終期限(償還期間)は最長18年以内、据置期間は3年6カ月以上4年以内です。

※2 新規申込事業者の方は、予め財団担当に連絡の上、事業者コードをご記入願います。

加入団体	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
関係会社	イ.	ロ.	ハ.
所轄運輸局	運輸局 /		支局 NO.

日本財団記入欄

添 付 書 類		連帯保証人関係書類	
貸付申込書 (銀行作成)	有 ・ 後	取締役会議事録 (株主総会議事録)	有 ・ 後 ・ 差替
決算書	有 ・ 後	商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	有 ・ 後 ・ 差替
会社経歴書 (案内) 前出	有 ・ 後	印鑑証明書	有 ・ 後 ・ 差替
団体加入証明	有 ・ 後	定款 (写)	有 ・ 後 ・ 差替
その他 (特定船舶の認定書)	有 ・ 不要		

備考	年	月	売上高 千円	設備計画
			借入金 千円	年度 回 千円
			経常利益 千円	年度 回 千円

日本財団海洋事業部・海洋船舶チーム